

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203211	長野県	軽井沢町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.8%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の改善点や導入状況等を調査し、費用的な部分も含め検討したい。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%				17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	管理・運営のあり方について検討を行った結果、指定管理者制度を導入していない。	0		26.8%	48.0%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.2%	51.3%
海水浴場							7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)							88.5%	86.7%
休業施設(公園、海山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等							56.4%	58.8%
産業情報提供施設							75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設							16.7%	64.9%
開放型研究施設等							50.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.5%	15.3%
駐車場	11	4	36.4%	検討したが、指定管理料等が少額になるため、応募が見込めない。	1	防犯のため、職員が対応しなければならない事案が発生する可能性があるため、他の駐車場を管理するための職員の拠点となる施設のため等により常駐している。	16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等							8.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	将来的に導入するとしても慎重且つ詳細に検討する必要があるため。	2	利用者に対し、開かれた図書館を維持していくため。	4.8%	19.8%
博物館(県史、県立、歴史、動物等)	8	0	0.0%	博物館及び類似施設においてその特殊性と規模の小ささから、指定管理は難しいと思われるが、導入が可能と思われる施設については今後検討していく。	7	地域の博物館等類似施設であるため自治体職員が常駐し、地域資料の整理・研究を行っている。また、貴重な資料の管理や、入館料の徴収、レファレンスの対応、施設の維持管理などに迅速に対応できる。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	地域全体をまとめる役割があることから、自治体職員を常駐で配置し、直営で運営している。	8.6%	23.1%
文化会館							21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)							54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム							50.0%	73.8%
介護支援センター							50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	市民の健康管理等の拠点となる施設のため、職員が常駐することが適当である。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	6	開かれた児童館として、利用者がいつ来館しても対応できるようにするため。	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済: → 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済: → 実施時期:

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

実施予定

実施予定: → 実施時期:

検討中

検討中: ○ → 検討状況:

未実施

未実施: → 実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済: ○ → 策定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済: ○ → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		